

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社スペースシャワーネットワーク

東京都港区六本木三丁目16番35号

(E04478)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連 結累計期間	第18期 第2四半期連 結累計期間	第17期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	5,676,975	5,560,707	11,435,855
経常利益（千円）	108,446	38,493	223,320
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（千円）	11,806	△58,046	52,921
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	11,499	△58,420	52,815
純資産額（千円）	3,642,758	3,532,109	3,684,074
総資産額（千円）	6,496,002	6,311,040	6,727,567
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	110.44	△542.96	495.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	56.1	56.0	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	85,142	△291,448	755,310
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△124,279	△27,059	△543,792
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△120,237	△137,355	112,614
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,347,909	2,375,551	2,831,431

回次	第17期 第2四半期連 結会計期間	第18期 第2四半期連 結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	184.23	△421.54

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第17期第2四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会において、バウンディ株式会社及び株式会社ブルース・インターアクションズの事業の全部を平成23年10月1日付けで譲り受けることを決議し、平成23年8月26日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半こそ3月の東日本大震災の影響で低迷したものの、その後は、サプライチェーンが予想より早期に復旧し、自動車を中心に景況感も大幅に回復していきました。一方で、歴史的な円高基調と欧州債務危機に端を発する欧米経済の減速やタイでの洪水被害などが輸出産業に与える影響も懸念され、景気の先行きは依然不透明な状態にあります。

こうした中、当社グループでは、当社が運営する音楽2チャンネルのメディア価値の最大化を企図し、平成23年4月1日付けで「ミュージックビデオ専門/VMC」を「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」にサービス名称を変更するとともに、編成内容も大幅に改編しました。視聴者からは高い評価をいただいております。また、平成23年8月25日の当社取締役会において、平成23年10月1日付けで連結子会社2社を当社に全事業譲渡により経営統合することを決議いたしました。3社の経営統合を進めることで、グループ内重複機能の効率化を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化していきたいと考えております。

この結果、売上高は5,560,707千円と前年同期比116,267千円減（同2.0%減）となりました。営業利益は、25,737千円と前年同期比66,249千円減（同72.0%減）、経常利益は38,493千円と前年同期比69,953千円減（同64.5%減）となりました。四半期純損益につきましては、58,046千円の損失となりました。

①放送関連事業

当事業につきましては、「スカパー！e2」及びブロードバンド系プラットフォーム経由の加入者は順調に伸びているものの、ケーブルテレビ局経由の加入者の伸びは鈍化しており、「スカパー！」の加入者も、引き続き減少傾向にあることから、「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は858万5千世帯となりました。また、

「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の番組視聴可能世帯数は229万4千世帯（ともに平成23年9月末現在）となりました。広告営業売上は、一般クライアントからのスポット受注は好調なもの、レコードメーカーからの出稿が前年度を下回る結果となりました。新規事業関連では、平成22年11月にオープンしたライブハウス「WW」は、震災の影響もあり、当第2四半期連結累計期間での利益貢献は叶いませんでしたが、業界での認知も広がり、ライブハウスの稼働率も上がってきており、当第3四半期以降が期待されます。また、平成23年7月にKDDI(株)と共同でauのスマートフォン向けに音楽ライブ映像配信「SPACE SHOWER Live Channel」をスタートさせました。まだ実験段階ではありますが、今後スマートフォンやタブレット端末の普及が加速していくことを考え合わせると、こうしたマルチデバイス向けの映像配信を事業化していくことは当社の事業戦略上非常に重要ですので、業界関係者の理解を深めながら、着実に事業化を図っていききたいと考えております。

この結果、売上高は2,777,033千円と前年同期比18,505千円減（同0.7%減）、経常利益（セグメント利益）は、181,867千円と前年同期比61,148千円減（同25.2%減）となりました。

②映像制作事業

当事業につきましては、東日本大震災の影響によるCDの発売延期に伴い、当第2四半期連結累計期間前半は、ミュージックビデオの制作先送りが一部発生いたしましたが、その後持ち直し、売上高は429,860千円と前年同期比82,694千円増（同23.8%増）となりました。また、前連結会計年度末に不採算部門を廃止したことなどに伴い人件費等が減少いたしました。この結果、経常損益（セグメント損益）につきましては、2,920千円と前年同期比では38,703千円増益となりました。

③音楽ソフト事業

当事業につきましては、売上において大きな割合を占めるCD・DVDパッケージにおいて、連結子会社バウンディ(株)の売上が増加致しましたが、一方で連結子会社(株)ブルース・インターアクションズにおいて、前年同期に発売された「DAISHI DANCE」のような大型作品のリリースが無かったことによりパッケージの売上が減少しました。また音楽出版売上においても、二次使用料収入が減少したことにより、前年同期比減収となりました。この結果、当事業の売上高は2,353,812千円と前年同期比180,456千円減（同7.1%減）となりました。また経常損益（セグメント損益）につきましては、上述の減収の影響に加え、書籍出版における商品の在庫を圧縮したことにより、△147,661千円と前年同期比49,551千円損失が増加いたしました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に流動資産その他が172,924千円増加し、一方で現金及び預金が452,880千円、敷金及び保証金が54,501千円、固定資産繰延税金資産が42,580千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ416,527千円減少し、6,311,040千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が77,958千円増加し、一方で未払法人税等が107,637千円、役員退職慰労引当金が86,427千円、未払金が59,496千円、賞与引当金が51,254千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ264,562千円減少し、2,778,930千円となりました。また、純資産は利益剰余金が151,591千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ151,965千円減少し、3,532,109千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、455,880千円の使用となり、資金の四半期末残高は、2,375,551千円となりました。これは、営業活動により291,448千円、投資活動により27,059千円、財務活動により137,355千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の使用は、291,448千円（前年同期は85,142千円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加により77,958千円獲得した一方で、その他流動資産の増加により173,536千円、法人税等の支払により147,938千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、27,059千円（前年同期は124,279千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収により38,715千円獲得した一方で、無形固定資産の取得により38,039千円、有形固定資産の取得により21,546千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、137,355千円（前年同期は120,237千円の使用）となりました。これは、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済により43,810千円使用したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	352,000
計	352,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	106,908	106,908	—	—

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	106,908	—	1,789,059	—	846,059

- (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	38,960	36.44
KDD I 株式会社	新宿区西新宿二丁目3番2号	15,000	14.03
スカパーJ S A T株式会社	東京都港区赤坂一丁目14番14号	10,664	9.97
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	1,600	1.49
ビクターエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	1,184	1.10
井上広志	大阪府高石市	1,012	0.94
株式会社ヒップランドミュージックコーポ レーション	東京都港区南青山二丁目20番4号 サットワンビル3F	810	0.75
株式会社ポニーキャニオン	東京都港区虎ノ門二丁目5番10号	800	0.74
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケ ーションズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番地	800	0.74
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	800	0.74
エイバックス・グループ・ホールディング ス株式会社	東京都港区南青山三丁目1番30号	800	0.74
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	800	0.74
計	—	73,230	68.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 106,908	106,908	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	106,908	—	—
総株主の議決権	—	106,908	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理】の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,016	2,405,136
受取手形及び売掛金	1,431,604	1,529,274
商品及び製品	239,413	205,886
仕掛品	74,611	107,455
原材料及び貯蔵品	5,939	9,106
繰延税金資産	69,801	52,888
その他	265,895	438,820
貸倒引当金	△115,467	△119,994
流動資産合計	4,829,815	4,628,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,293	592,293
機械装置及び運搬具	23,246	23,246
工具、器具及び備品	332,197	340,164
土地	195,864	195,864
リース資産	455,071	455,071
減価償却累計額	△725,815	△794,047
有形固定資産合計	872,857	812,593
無形固定資産		
のれん	102,251	66,065
ソフトウェア	176,533	166,804
リース資産	48,020	47,227
その他	50,807	47,092
無形固定資産合計	377,613	327,190
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	5,145
敷金及び保証金	364,828	310,327
繰延税金資産	206,476	163,896
その他	89,835	84,353
貸倒引当金	△19,639	△21,041
投資その他の資産合計	647,280	542,682
固定資産合計	1,897,752	1,682,465
資産合計	6,727,567	6,311,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,120	1,120,078
未払金	178,760	119,263
未払法人税等	132,946	25,309
預り金	454,875	442,814
賞与引当金	115,544	64,289
役員賞与引当金	17,510	1,824
返品調整引当金	74,544	74,599
売上割戻引当金	1,698	339
リース債務	85,452	85,569
その他	27,767	37,964
流動負債合計	2,131,221	1,972,054
固定負債		
リース債務	345,959	312,577
退職給付引当金	394,844	409,798
役員退職慰労引当金	163,879	77,452
その他	7,587	7,047
固定負債合計	912,271	806,875
負債合計	3,043,493	2,778,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,049,154	897,562
株主資本合計	3,684,272	3,532,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△197	△571
その他の包括利益累計額合計	△197	△571
純資産合計	3,684,074	3,532,109
負債純資産合計	6,727,567	6,311,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,676,975	5,560,707
売上原価	4,175,860	4,194,986
売上総利益	1,501,114	1,365,721
返品調整引当金繰入額	4,243	55
差引売上総利益	1,496,871	1,365,666
販売費及び一般管理費	※1 1,404,884	※1 1,339,929
営業利益	91,987	25,737
営業外収益		
受取利息	556	338
受取配当金	109	49
受取賃貸料	2,580	2,580
諸預り金戻入益	8,646	4,690
雑収入	7,678	10,667
営業外収益合計	19,570	18,326
営業外費用		
支払利息	2,967	5,314
その他	142	256
営業外費用合計	3,110	5,570
経常利益	108,446	38,493
特別損失		
固定資産除却損	133	1,951
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564	—
のれん償却額	—	10,027
減損損失	—	4,390
災害見舞金等	—	2,151
特別損失合計	10,698	18,519
税金等調整前四半期純利益	97,748	19,973
法人税、住民税及び事業税	113,291	18,267
法人税等調整額	△27,350	59,752
法人税等合計	85,941	78,020
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,806	△58,046
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,806	△58,046

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11,806	△58,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	△373
その他の包括利益合計	△307	△373
四半期包括利益	11,499	△58,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,499	△58,420

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,748	19,973
減価償却費	56,446	68,231
減損損失	—	4,390
無形固定資産償却費	66,075	57,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213	5,928
のれん償却額	37,786	42,586
受取利息及び受取配当金	△665	△388
出資金償却	4,347	456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564	—
敷金及び保証金償却	437	1,084
支払利息	2,967	5,314
有形固定資産除売却損益 (△は益)	133	—
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	1,951
長期前払費用償却額	1,875	1,896
売上債権の増減額 (△は増加)	147,492	△84,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,233	△2,395
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△240,841	△173,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,760	77,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,311	△51,254
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,291	△15,685
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△96,360	△41,757
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,193	14,954
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,958	△86,427
その他	196	△522
小計	7,546	△153,977
利息及び配当金の受取額	218	388
利息の支払額	△2,967	△5,314
法人税等の還付額	122,780	15,392
法人税等の支払額	△42,434	△147,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,142	△291,448

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△50,520	△21,546
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△6,400
無形固定資産の取得による支出	△42,485	△38,039
出資金の払込による支出	△5,000	—
出資金の回収による収入	166	213
貸付金の回収による収入	4,319	3,099
敷金及び保証金の差入による支出	△30,625	△102
敷金及び保証金の回収による収入	3,866	38,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,279	△27,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△26,692	△43,810
配当金の支払額	△93,544	△93,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,237	△137,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,570	△455,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,479	2,831,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,347,909	※1 2,375,551

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 509,554千円	人件費 471,850千円
退職給付引当金繰入額 22,100	退職給付引当金繰入額 28,047
役員退職慰労引当金繰入額 11,708	役員退職慰労引当金繰入額 2,322
賞与引当金繰入額 55,247	賞与引当金繰入額 57,141
役員賞与引当金繰入額 2,384	役員賞与引当金繰入額 1,824
貸倒引当金繰入額 2,464	貸倒引当金繰入額 8,073

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 961,532	現金及び預金勘定 2,405,136
預入期間が3ヶ月以内の預け金 1,409,939	預入期間が3ヶ月以内の預け金 —
合計 2,371,472	合計 2,405,136
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,563	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29,585
現金及び現金同等物 2,347,909	現金及び現金同等物 2,375,551

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,795,539	347,166	2,534,269	5,676,975	—	5,676,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,333	19,483	3,629	35,445	△35,445	—
計	2,807,872	366,649	2,537,898	5,712,420	△35,445	5,676,975
セグメント利益(△損失)	243,015	△35,783	△98,110	109,122	△675	108,446

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△675千円には、セグメント間の受取配当金消去△1,000千円、セグメント間取引等消去324千円が含まれております。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,777,033	429,860	2,353,812	5,560,707	—	5,560,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,556	17,503	5,376	27,437	△27,437	—
計	2,781,590	447,364	2,359,189	5,588,144	△27,437	5,560,707
セグメント利益(△損失)	181,867	2,920	△147,661	37,125	1,367	38,493

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額は、セグメント間取引等消去1,367千円であります。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「音楽ソフト事業」セグメントにおいて、連結子会社バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズの超過収益力が見込めなくなったことに伴い、のれん償却額を計上しております。なお、当該のれん償却額は、当第2四半期連結累計期間においては10,027千円であります。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(△損失)金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額	110円44銭	△542円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(千円)	11,806	△58,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額(千円)	11,806	△58,046
普通株式の期中平均株式数(株)	106,908	106,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成23年8月25日開催の取締役会において、当社連結子会社であるバウンディ株式会社(以下「バウンディ」という)及び株式会社ブルース・インターアクションズ(以下「ブルース」という)の事業の全部を平成23年10月1日付けで譲り受けることを決議いたしました。また、それに伴いバウンディ及びブルースを平成23年9月末日に解散することを決議いたしました。

1. 事業譲渡及び解散の理由(内容)

当社では、3社の経営統合を進めることで、重複機能の効率化を図るとともに、グループ機能を再配置し、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化すべく、今般経営統合を行うことといたしました。

また、バウンディが営む音楽ソフトの流通・販売などの全事業及びブルースが営む音楽ソフトの企画・制作、著作権管理、書籍出版などの全事業(事業譲渡契約書において特に除外すると定めたものは除く。)を譲受け、バウンディ及びブルースを解散及び清算することにいたしました。

2. 譲受事業及び解散する子会社の概要(平成23年9月30日現在)

名称	バウンディ株式会社	株式会社ブルース・インターアクションズ
主な事業内容	音楽ソフトの流通・販売など	音楽ソフトの企画・制作など
設立年月日	平成11年9月14日	平成3年3月28日
本店所在地	東京都渋谷区渋谷3-6-3	東京都港区六本木3-16-35
代表者	代表取締役社長 福岡 智彦	代表取締役社長 案納 俊昭
資本金	210,001千円	10,000千円
発行済株式数	10,000株	200株
従業員数	48名	26名
大株主構成及び持株比率	当社100%	当社100%
純資産	△90,254千円	△26,727千円
総資産	1,077,962千円	355,316千円
決算期	3月末日	3月末日

3. 譲受事業(解散する子会社)の直近業績

①バウンディ株式会社

	当第2四半期連結累計期間
売上高	1,665,764千円
営業利益	△11,331千円
経常利益	△5,158千円
当期純利益	△3,725千円

②株式会社ブルース・インターアクションズ

	当第2四半期連結累計期間
売上高	347,604千円
営業利益	△136,826千円
経常利益	△133,064千円
当期純利益	△126,689千円

4. 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

事業譲受部門に係る資産及び負債の全て。事業譲受の効力発生日現在の見込み額については、資産が721百万円、負債が643百万円です。

5. 譲受価額及び決済方法

譲受価額は77百万円(見込み額)。譲受価額の全額を現金にて支払う。なお、譲受価額は事業譲渡の効力発生日の帳簿価額等に基づいて算定する。

6. 当該子会社解散による損失見込額

本件による当社業績に与える損失額は、軽微であります。

7. 事業譲受及び子会社解散の日程

平成23年8月25日 当社取締役会決議
平成23年8月26日 事業譲渡契約締結
平成23年9月27日 ブルース株主総会で解散決議
平成23年9月28日 バウンディ株主総会で解散決議
平成23年10月1日 事業譲受効力発生日
平成24年3月末(予定) バウンディの清算終了 ブルースの清算終了

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾 淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。